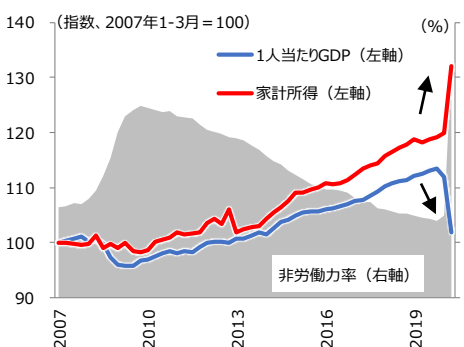


世界

一人当たりGDPと家計所得の逆行（日米）
積み上がった家計貯蓄の行方は？

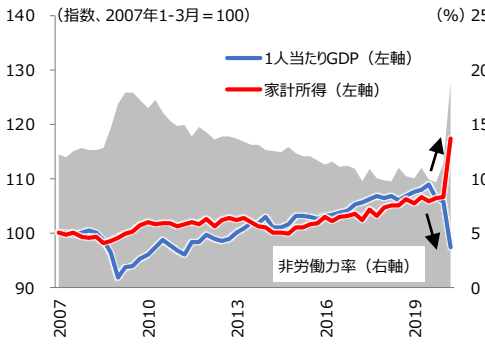
政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 1人当たりGDPと家計所得と労働状況（米国）



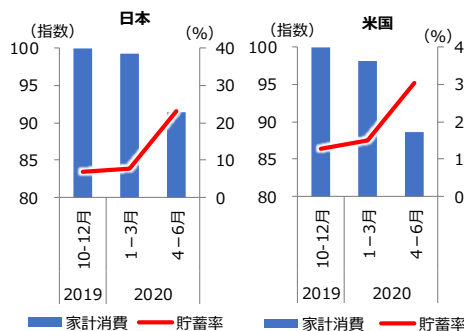
注：OECD算出の指数。直近は2020年4-6月
出所：OECDより三菱総合研究所作成

2 1人当たりGDPと家計所得と労働状況（日本）



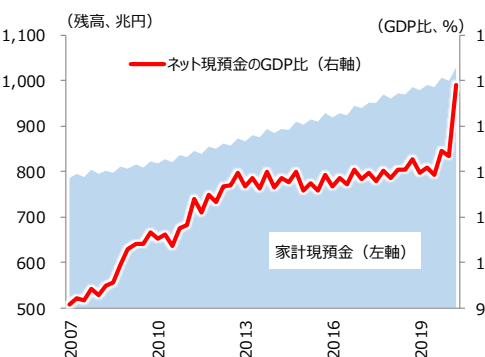
注：一人当たりGDPと非労働力率はECD算出の指数、家計所得は内閣府「家計可処分所得」をもとに指数化。直近は2020年4-6月
出所：OECD、内閣府より三菱総合研究所作成

3 家計消費の動向（日本・米国）



注：日米の家計消費はOECD算出の指数をもとに2019年10-12月=100として作成。米国の貯蓄率はOECD算出の指標、日本の貯蓄率は内閣府「家計可処分所得」の指標。
出所：OECD、内閣府より三菱総合研究所作成

4 家計貯蓄の動向（日本）



注：直近は2020年6月
出所：日銀「資金循環」、ブルームバーグより三菱総合研究所作成

評価ポイント

GDP下落に反した家計可処分所得の増加

- OECDは、「一人当たりGDP指数」、「家計可処分所得指数」、「労働非使用率（Labour Underutilization Ratio）」、「家計消費指数」といった、人々のWell-beingに関連する指標を“Household Dashboard”として定期公表している。
- 先般公表された2020年4-6月期の指標では、米国においてコロナ危機による経済減速から一人当たりGDPが急落する一方、家計所得が急上昇を示していた。同期の非労働力率の上昇から雇用者報酬の減少が窺われるが、政府による家計への所得支援が家計所得の上昇をもたらした要因と考えられる（図表1）。
- 日本については、OECDが公表していない「家計可処分所得指数」に代替して、内閣府「家計可処分所得」を用いて検証したところ、米国と同様に、一人当たりGDPと家計所得が逆行するワニ口を示している（図表2）。

今後の注目点、積み上がった家計貯蓄の活性化が課題

- このワニ口が発生した2020年4-6月期は、コロナ危機を受けた行動抑制から日米ともに家計消費は停滞していた。その結果、使い道のないお金が貯蓄に回り、同期の日本の貯蓄率は23.1%、米国の貯蓄率も30.4%の急上昇を示している（図表3）。
- 日銀「資金循環」によれば、6月末時点の家計現預金はグロスベースで1千兆円を突破、GDP減少も加わり、借入相殺後のネットベースでGDP比139%となる702兆円まで積み上がった（図表4）。積み上がった家計貯蓄の一部はコロナ感染拡大が小康状態であった7-9月期の消費へ向かったであろうが、依然、家計貯蓄に滞留していると想定される。
- コロナ感染拡大が収束しない状況下、ウイズコロナ下での経済的弱者への所得支援の継続は必要であるが、家計に貯蓄が積み上がっていることを考慮すると、ポストコロナにおける経済成長には消費を喚起し、家計貯蓄の活性化を図ることが課題であろう。
- 2020年11月7日に公表した「ウイズコロナ下での世界・日本経済の展望」で示した通り外出行動の抑制、雇用・所得環境がコロナ流行下の消費へ影響を与えてきた。貯蓄の積み上げが可能な家計にとっては雇用・所得環境よりも外出行動の抑制の影響が大きいと考えられる。ワクチン接種体制整備、治療手法高度化により、外出行動の抑制への懸念を払拭し、消費マインド向上を図ることが家計貯蓄の活性化の鍵となる。